

## 神戸市就学・教育支援委員会 第3回視覚障害教育部会

### 議事要旨

1 開催日時 令和6年2月5日(月) 15時30分～17時30分

2 開催場所 神戸市総合教育センター601号室

3 出席委員 岡崎部会員、鈴木部会員、高田部会員、中西部会員、山本部会員  
オブザーバー 小澤課長、乗松班長、古本校長、山田校長

### 4 議事

#### (1)「視察障害教育を取り巻く現状」

- ・少子化や医学の進歩等によって、全国的に視覚障害の子どもの数が減少している。
- ・兵庫県の視覚特別支援学校の在籍数は減少傾向で、平成21年には県立淡路視覚特別支援学校が閉校したが、それ以降も減少している。
- ・しかし、視覚障害のある子どもは一定数残るため、適切な教育の提供は必要である。
- ・県立淡路特別支援学校は、小学部・中学部・高等部・専攻科を設置していた。
- ・児童生徒数の推移は、平成12年は小学部2名、中学部2名、高等部3名、専攻科16名で、合計23名在籍していた。それ以降の全体の在籍数は、平成13年は15名、平成14年は12名、平成15年は11名となり、平成17年には7名と徐々に減少に転じた。
- ・平成14年までは小・中学部にも児童生徒が在籍していたが、平成15年以降は高等部または専攻科の生徒のみ。平成19年度は高等部専攻科が2名、平成20年度は高等部専攻科1名。
- ・平成21年3月に県立淡路聴覚特別支援学校と発展的統合となり、県立淡路特別支援学校は閉校した。
- ・平成12年の県立淡路視覚特別支援学校、県立視覚特別支援学校、市立盲学校の在籍数は合計で137名だったが、平成21年は98名になっている。
- ・先天的な問題や遺伝的な疾患があることもあり、視覚障害のある方が少なくなっても、ある程度は残る。また、寿命が長くなることで、中途視覚障害者は減りにくいと思う。
- ・全国的にも、視覚障害で一定の集団が難しい場合は、障害種別を統合して、総合特別支援学校として取り組んでいる県もある。
- ・全国でも、在籍児童生徒数の減少による、学校運営をどのようにしていくかは課題としている。
- ・視覚障害教育を求める幼児児童生徒数は、今後も一定数残るため、学校としてはその子どもたちにできる教育をしていきたい。
- ・単一の視覚障害教育は以前から確立されているが、視覚障害とその他の障害を併せ有する子どもに対する教育が重要だと思う。
- ・視覚障害においては、重複障害の子どもが多くなっているため、必要な知識がかなり複雑な状況である。教育委員会がそのあたりをサポートできる手立てがあるとよい。

- ・先天的な染色体の問題や、肢体や聴覚の問題を抱える方もいるため、専門的な助言等を求めながら、一人ひとりにあった教育が必要だと思う。

- ・幼い頃から視力の問題を抱えている方に対しては、適切なサポートが必要であり、学校へうまくつなぐということが欠かせない。

## (2)「部会の意見のまとめ」

- ・前回の視察報告を受けて、大阪府の視察では、同じ場面にいることや、施設面での整備はできて、子どもの学力の保証についてはよく分からない点がある。東京都の視察では、同じ敷地内に2つの障害種別の学校があるが、どこまで交流ができていくのかについては気になる点である。

- ・集団での学びの場の必要性は、誰もが思っていることだと思う。盲学校の在籍数が減少している状況において、保護者が多様な学びの場を求めていることも事実であると思う。

- ・地域校での受け入れについては、学校内での十分な共有や、教員の専門性が求められる。他の児童生徒の理解や、教材教具の環境整備等を含めて、多くの課題に対応する準備が必要。

- ・一つ一つの細かい課題を克服することで、盲学校以外で学ぶことを求める児童生徒の自己肯定感が高まり、保護者も安心して任せられることができると思う。

- ・地域校で受け入れるためには、施設面や、教員の意識改革、専門的な知識を持つ方が身近にいる等、様々な準備が必要であり、かなり覚悟をもって対応していかなければ難しいと感じた。ネットワークやセンター的機能を強化していかないといけない。

- ・一方で、同世代の子どもがほとんどいないという環境自体は、必ずしも子どもたちにとってプラスではないと思う。

- ・地域校で児童生徒をみていると、障害に関係なく自然に接している様子である。視覚障害であっても、地域校で学ぶ有効性はあると思う。

- ・地域校に視覚障害の特別支援学級があれば、保護者も選択することができてよいと思うが、点字指導ができる教員がいない等、現状のままでは難しいと思う。

- ・今後実践研修等において、センター的機能を活用しながら、教員の質を高め、受け入れる体制を整えることが大切だと思う。

- ・医療機関で視覚障害の診断を受けたら、すぐにそれに合わせた教育を始めると、その成果が出ると言われている。そのための準備と、教員の養成が必要だと思う。

- ・母子保健では、今後どのような場所で学んでいけるのか相談に乗っている。保護者と一緒に盲学校や幼稚園に行き、保護者の思いを聞きながらサポートしている。

- ・今後選択肢が多様化していくなかで、すぐに課題を解決して取り組めるという状況ではないと思うが、選択肢を提示するなかでは、なんらかの体制を整えていく必要がある。

- ・少しでも、保護者の思いに寄り添った内容を提供できるよう、整備していく必要がある。

- ・盲学校や視覚特別支援学校では、卒業後の就労や、就労に備えた訓練の役割も担っている。これまで理療科教育の経験を積み重ね、今も選択する方は多い。

・学校を卒業後に、就労をサポートできる仕組みも必要。今は学校がその機能を担っていると思うが、子どもの選択の幅を広げるためには、国立の神戸視力障害センター等との連携もこれから一層していかないといけない。自身の能力を最大限に活かすことができる仕組みづくりも重要である。

・現在の視覚障害者は、色々な職種に就く方や、大学へ進学する方も増えてとてもよいことだと思うが、視覚障害者にとって一番の仕事だと言われている、あん摩マッサージ指圧師やはり師、きゅう師は継続してほしい。

・盲学校の存続については、子どもの数が減っているなかで、視覚障害の子どもも減っていくのは当然だと思う。人数だけで盲学校の存続を考えることは厳しいと思う。盲学校だからこそ学べることがある。

・今後、地域で学ぶことも大切だと思うが、色々な方が専門性を勉強して、受け入れていかないといけない。

・地域校との連携について、湊小学校と交流及び共同学習を実施する予定。盲学校の教員を配置し、児童のサポートをしながら、地域校で学ぶこととしていきたいと思っている。

・教員の専門性については、次年度からひとみ教室をひとみ教育支援部として、校外支援や校内での指導の回数を増やす等、ひとみ教育支援部を拡充させていく。

・安易にインクルーシブ教育ということだけで進めると、専門的なサポートや教育ができるのか懸念される。専門的な人材の活用や、学校の施設整備、予算の確保なども必要になる。集約させるほうが少ない人員で対応でき、専門性も高まると思う。

・地域校で気持ちが折れてしまうことがないよう、心の問題を支えるネットワークや、家族のつながりも考えていかないといけない。

・家庭の教育力を高めると学校教育がやりやすくなる。そのためには、家族を大事する、家族支援が重要である。家族と各関係機関が連携して、生まれてから成長するまで見守ることができればよいと思う。

・学校ベースだけで考えると人数が減り、成り立たないと思う。考え方を变えて、家族単位で考え、福祉的な関わりから学校教育への関わりへと移行していくような、保護者・福祉・教育が、継続して連携することができると、視覚障害教育が伸びていくと考える。

・大学教育において視覚障害者の可能性は広がっている。そのためには、小学校などにおいて早く点字を覚えることが必要である。

・視覚障害教育については、全国的な視覚障害のある子どもの減少や、市立盲学校の在籍者数の推移等を踏まえ、考えないといけない時点になっている。

・選択肢としては、地域校、県立視覚特別支援学校、知的障害部門などの他の特別支援学校との並置がある。どの選択肢にもメリット・デメリットがあるが、いずれにしても、センター的機能や、各関係機関との連携は進めていかないといけない。

・日本の社会においては、インクルーシブ教育が求められているが、今の視覚障害教育を地域校に移行していくためには、より多くの人や仕組みづくりが必要になる。

・それぞれの考え方や生き方、視力以外の障害を併せ有する場合はその障害も踏まえ、地域校を選択する際は、センター的機能の強化や、設備、人員を整備する必要がある。

・神戸市は、障害のある子どもの教育について、全国に先だって実施している事業が多い。視覚障害教育を考えていくのであれば、全国に誇れるような先に進んだ取り組みを展開し、以前よりもより良いものとして過去の伝統を引き継いでいくことを、教育委員会でも検討しつなげて行ってほしい。国、県、市内の民間施設や医療機関等とも連携を取りながら、一歩でも先へ進めたらよいと思う。